

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社エディオン
【英訳名】	EDION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 允誉
【本店の所在の場所】	広島市中区紙屋町二丁目1番18号
【電話番号】	(082) 247 - 5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務経理統括部長 麻田 祐司 (同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	(06) 6440 - 8711 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務経理統括部長 麻田 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社エディオン 東京支店 (東京都千代田区外神田一丁目9番14号) 株式会社エディオン 名古屋支店 (名古屋市港区遠若町二丁目80番地の1) 株式会社エディオン 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目5番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	191,927	155,017	759,025
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,590	5,133	16,384
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	2,624	3,497	3,697
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,963	3,763	6,009
純資産額(百万円)	157,123	138,860	144,229
総資産額(百万円)	416,230	368,435	362,653
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	25.58	33.78	35.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.07	-	34.88
自己資本比率(%)	34.2	37.6	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,085	7,293	15,133
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	566	2,232	10,231
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,787	8,452	14,210
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	18,124	9,612	10,685

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の100%連結子会社である㈱サンキューは、当社の100%連結子会社であった㈱ミスターコンセントを平成24年4月1日付で吸収合併しております。

また、当社の100%連結子会社である㈱サンキューハウスシステムは、平成24年4月1日付で㈱エディオンハウスシステムに社名変更をしております。

さらに、平成24年4月17日付でリユース事業及びリサイクル事業を行う株式会社イー・アール・ジャパンを新たに設立し、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化している欧州の債務危機や円高の影響により、企業にとって厳しい経営環境が続いております。個人消費におきましても、エコカー補助金などにより、一部に回復の兆しは見られるものの、前連結会年度に引き続き低調に推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、地上デジタル放送切替後の反動減により、テレビやブルーレイレコーダなどの低迷が続きました。また、前連結会計年度の節電需要の反動から、エアコンや冷蔵庫なども低迷いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、オール電化、リフォーム、太陽光発電システムなどを取り扱う「エコ・リビングソーラー事業」の拡大に取り組んだほか、好調なスマートフォンを中心とする「携帯電話事業」についても展開を強化いたしました。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、家電直営店は、「デオデオイオンモール福津店（福岡県）」、「エイデン伊東店（静岡県）」の2店舗を新設したほか、当社の新たなシンボル店舗として「デオデオ本店新館（広島県）」をオープンいたしました。そのほか、「ミドリビバシティ彦根店（滋賀県）」、「ミドリアルプラザ城陽店（京都府）」を移転オープンいたしました。フランチャイズ店舗につきましては7店舗純増加いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、フランチャイズ店舗758店舗を含めて1,185店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,550億17百万円（前年同四半期比19.2%減）、営業損失は61億69百万円（前年同四半期は営業利益17億21百万円）、経常損失は51億33百万円（前年同四半期は経常利益35億90百万円）、四半期純損失は34億97百万円（前年同四半期は四半期純利益26億24百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し10億72百万円減少し、96億12百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、72億93百万円（前第1四半期連結累計期間に使用した資金は40億85百万円）となりました。これは減価償却費が31億30百万円、賞与引当金の減少による資金の減少が26億86百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が122億39百万円、仕入債務の増加による資金の増加が89億円、課徴金の支払額が40億47百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22億32百万円（前第1四半期連結累計期間に使用した資金は5億66百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が13億75百万円、無形固定資産の取得による支出が3億81百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は84億52百万円（前第1四半期連結累計期間に増加した資金は27億87百万円）となりました。これは短期借入金の純増額が140億円、長期借入金の返済による支出が34億75百万円、社債の償還による支出が5億円、配当金の支払による支出が9億59百万円、少数株主への払戻による支出が6億円あったこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

1．基本方針の内容

当社は上場企業のため、株主・投資家の皆様は、当社株式の取得を自由に証券市場で行うことができます。そのため、当社は、当社の株式に対する大規模な買付行為につきましても一概に拒否するものではありません。大規模な買付行為の提案が行われた場合に、それに応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には個々の株主の皆様のご判断によってなされるべきであると考えます。

もっとも、財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方としては、企業理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。

これらを十分に理解せず当社を支配した場合、ステークホルダー、特にお客様との信頼関係を失い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあります。このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な買付行為やこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

2．基本方針の実現に資する取組み

当社は、経営の効率化、統合効果の早期創出に取組み、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員、グループ及び関係会社等の各ステークホルダーの皆様の安心と信頼のうえに、企業価値をより一層高めるべく、成長性、生産性、効率性の更なる向上に努めてまいります。

まず、エリア内の各商圈においてドミナント体制をとり、販促効率・物流効率の向上、消費者の認知度の向上などによりマーケットシェアの拡大を図ってまいります。また、家電以外の商品の積極的な展開を進めており、高い利便性を提供することで、店舗の競争力の強化を図ってまいります。

また、統合効果の創出に積極的に取組んでおり、グループ各社で様々なノウハウを共有し、粗利率と収益の改善を図ってまいります。

さらに、当企業グループは、法令遵守や企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と経営の健全性向上を図ることによって、企業価値を継続して高めていくことを最重要課題の一つとして位置付けております。その実現のために、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員、グループ及び関係会社等の各ステークホルダーの皆様との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法令上の機関制度を一層強化・整備してコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

3．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の株式に対する大規模買付行為への対応策、いわゆる買収防衛策を導入していません。

組織の一本化やグループ経営資源の集中などの経営の効率化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスを一層強化・整備して当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に努めることが、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとなると当社は考えております。

また、当社の株式の大規模買付行為を行おうとする者に対しては、金融商品取引法の定める手続に則り、適切な情報の開示を求めるとともに、当社の判断や意見等も公表することで、株主の皆様が大規模買付行為に対し適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めてまいります。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,665,636	105,665,636	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	105,665,636	105,665,636	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30 日	-	105,665,636	-	10,174	-	62,371

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,126,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,415,800	1,034,158	同上
単元未満株式	普通株式 123,236		
発行済株式総数	105,665,636		
総株主の議決権		1,034,158	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エディオン	広島市中区紙屋町二丁目1番18号	2,126,600	-	2,126,600	2.01
計		2,126,600	-	2,126,600	2.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,684	9,612
受取手形及び売掛金	29,492	28,688
商品及び製品	80,577	92,817
その他	26,458	23,415
貸倒引当金	69	64
流動資産合計	147,144	154,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,076	71,254
工具、器具及び備品(純額)	4,247	4,016
土地	76,038	76,029
リース資産(純額)	1,946	1,890
その他(純額)	2,165	837
有形固定資産合計	154,474	154,027
無形固定資産		
のれん	0	-
その他	11,304	10,339
無形固定資産合計	11,304	10,339
投資その他の資産		
差入保証金	30,542	30,610
その他	19,571	19,380
貸倒引当金	383	391
投資その他の資産合計	49,730	49,599
固定資産合計	215,509	213,967
資産合計	362,653	368,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,543	48,444
短期借入金	23,000	37,000
1年内返済予定の長期借入金	19,106	15,806
1年内償還予定の社債	500	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	1,765
リース債務	151	153
未払法人税等	499	234
賞与引当金	5,394	2,708
ポイント引当金	8,689	9,006
その他	26,876	22,102
流動負債合計	123,762	137,222
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,765	-
長期借入金	60,206	60,031
リース債務	877	838
再評価に係る繰延税金負債	2,180	2,180
退職給付引当金	9,376	9,313
商品保証引当金	5,992	6,046
資産除去債務	4,823	4,876
負ののれん	1,707	1,423
その他	7,732	7,642
固定負債合計	94,661	92,352
負債合計	218,424	229,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,334	82,334
利益剰余金	65,447	60,914
自己株式	1,476	1,476
株主資本合計	156,479	151,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	251
土地再評価差額金	13,118	13,118
その他の包括利益累計額合計	13,110	13,369
新株予約権	246	245
少数株主持分	613	38
純資産合計	144,229	138,860
負債純資産合計	362,653	368,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	191,927	155,017
売上原価	144,286	116,763
売上総利益	47,640	38,253
販売費及び一般管理費	45,919	44,423
営業利益又は営業損失()	1,721	6,169
営業外収益		
受取利息及び配当金	46	48
仕入割引	1,357	809
負ののれん償却額	481	284
持分法による投資利益	-	15
その他	405	400
営業外収益合計	2,291	1,559
営業外費用		
支払利息	268	245
持分法による投資損失	32	-
デリバティブ評価損	-	189
その他	121	88
営業外費用合計	421	523
経常利益又は経常損失()	3,590	5,133
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	-	0
その他	-	34
特別利益合計	0	34
特別損失		
固定資産除却損	17	460
賃貸借契約解約損	50	8
その他	28	107
特別損失合計	96	575
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,493	5,673
法人税、住民税及び事業税	216	64
法人税等調整額	274	2,233
法人税等合計	490	2,169
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,003	3,504
少数株主利益又は少数株主損失()	378	6
四半期純利益又は四半期純損失()	2,624	3,497

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,003	3,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	259
その他の包括利益合計	39	259
四半期包括利益	2,963	3,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,589	3,757
少数株主に係る四半期包括利益	373	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,493	5,673
減価償却費	3,382	3,130
のれん償却額及び負ののれん償却額	389	284
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	3
賞与引当金の増減額(は減少)	737	2,686
受取利息及び受取配当金	46	48
支払利息	268	245
持分法による投資損益(は益)	32	15
売上債権の増減額(は増加)	3,460	804
たな卸資産の増減額(は増加)	14,619	12,239
仕入債務の増減額(は減少)	11,340	8,900
その他	620	5,436
小計	1,339	2,428
利息及び配当金の受取額	25	29
利息の支払額	167	102
課徴金の支払額	-	4,047
法人税等の還付額	847	1
法人税等の支払額	3,450	745
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,085	7,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,251	1,375
有形固定資産の売却による収入	243	38
無形固定資産の取得による支出	341	381
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	781	513
投資活動によるキャッシュ・フロー	566	2,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,971	14,000
長期借入れによる収入	12,000	-
長期借入金の返済による支出	2,199	3,475
社債の償還による支出	13,235	500
配当金の支払額	1,342	959
少数株主への配当金の支払額	375	20
少数株主からの払込みによる収入	-	45
少数株主への払戻による支出	-	600
その他	31	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,787	8,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,864	1,072
現金及び現金同等物の期首残高	19,989	10,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,124	9,612

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であった㈱ミスターコンセントは、平成24年4月1日に当社の連結子会社である㈱サンキューに吸収合併されたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、平成24年4月17日付で株式会社イー・アール・ジャパンを新たに設立したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、㈱サンキューハウスシステムは、平成24年4月1日付で㈱エディオンハウスシステムへ社名変更をしております。

(2) 変更後の連結子会社の数

6社

【会計方針の変更】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び当社の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
㈱ふれあいチャンネル	349百万円	㈱ふれあいチャンネル 340百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	19,729百万円	9,612百万円
流動資産「その他」勘定に含まれるMMF等	0	0
預入期間が3か月を超える定期預金	1,605	-
現金及び現金同等物	18,124	9,612

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,537	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金14百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,035	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

(株)サンキューを存続会社とする(株)ミスターコンセントの吸収合併

当社の連結子会社である(株)サンキューは、平成24年4月1日付で、当社の連結子会社であった(株)ミスターコンセントを吸収合併いたしました。

当該合併の概要は次のとおりであります。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

存続会社 : (株)サンキュー

消滅会社 : (株)ミスターコンセント

結合当事企業の事業の内容 : 家庭電化商品等の販売

(2) 企業結合日 : 平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式 : (株)サンキューを存続会社とする吸収合併方式

合併比率及び合併交付金 : 完全子会社との合併となるため合併比率の取り決めはありません。

: また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

(4) 結合後企業の名称 : (株)サンキュー

(5) その他取引の概要に関する事項

: 意思決定の更なる迅速化を図るとともに、経営資源を一体的に運用できる体制を構築することを目的にしております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	25円58銭	33円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	2,624	3,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	2,624	3,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,600	103,538
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円07銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,414	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 前第1四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」の算定に用いられた期末の普通株式数は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は公正取引委員会より平成24年2月16日付で、独占禁止法第2条第9項第5号(優越的地位の濫用)に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

なお、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求することを決定し、平成24年4月24日付で審判手続開始の決定がなされております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社エディオン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。